

# 事務事業評価シート

(H.30)No.	1350	(H.29)No.	1350
-----------	------	-----------	------

事務事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山村 昌也	

会計区分	事業コード	020207
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	証明書等コンビニ交付サービス事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
証明書等を全国、広範囲で取得出来るよう、コンビニ交付の取組を推進します。
事業内容
証明書等をコンビニ等で取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	コンビニ交付事業の事務委託 《事業費》 コンビニ交付手数料 699千円 コンビニ交付委託料 1,491千円 コンビニ交付賃貸料 9,720千円 コンビニ交付負担金 2,700千円	コンビニ交付事業の事務委託 《事業費》 コンビニ交付手数料 1,150千円 コンビニ交付委託料 1,491千円 コンビニ交付賃貸料 9,720千円 コンビニ交付負担金 2,700千円	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		14,610千円		15,061千円	15,061千円	15,061千円	15,061千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	14,610	0	15,061	15,061	15,061	15,061
人工数							
職員		0.45人		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	3,330千円	0千円	3,330千円	3,330千円	3,330千円	3,330千円
①+②総事業費	0千円	17,940千円	0千円	18,391千円	18,391千円	18,391千円	18,391千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
平成27年1月からコンビニ交付サービスを開始し、各種証明書の発行が可能となるコンビニ店舗が、全国約55,000店舗と拡大されました。今年度は非住本籍人にも戸籍取得可能となる等、市民サービスが向上しました。平成30年3月8日よりイオン名張店でも証明書発行が可能となりますます利便性が向上しました。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(現行)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
住民票の写し等の証明発行の方法が全国のコンビニ、市の窓口、郵便申請と拡大したことにより、利用者にとって選択の幅が広まりました。平成29年7月から開始しているマイナポータル利用に不可欠であるマイナンバーカードの交付を推進します。旧姓の通称としての使用拡大の為の法改正が平成30年に予定されており、当該制度のシステム改修の必要性があると思われます。(詳細が不明であり予算計上していません。)

6. 事務事業の取組に関する市の計画